

研究班報告5 地域連携研究

平成16年度の地域連携研究(地域デザインフォーラム)の活動をふりかえって

東田親司

1 研究テーマと研究体制

平成12年度に板橋区と本学との間ではじまった地域連携研究も本年度で5年目を向かえた。研究期間は1期2年で行ってきたので、本年度から3期目に入った。

3期目を迎えるにあたり、まず研究員全員にアンケート調査を実施してこれまでの4年間の活動で見直しすべきところは見直すこととした。種々の指摘がみられ、これからの課題として現在も残っているが、活動の一番基本となる研究テーマについて、板橋区政においてより緊急度の高い課題にシフトして研究することが多くの研究員が求めていることのように受けとめられた。このため、これまでの三つの研究テーマとそのための3分科会の体制を全面的に見直すこととするとともに、研究員についても引き続き継続する研究員のほか、公募などより広く学内から意欲のある教員の方々を募るための工夫も行ったところである。

研究員については大学側、板橋区側双方ともほとんどの研究員は継続している。人数は、都合でやめられた方がいた一方で公募も含め新規に参加希望される方もあって、2期までの25人から29人へと増加し、大学側16人、板橋区側13人の内訳となった。大学側研究員の所属学部は経済学部、法学部、経営学部、環境創造学部の4学部に移っているが、ちょうど4人ずつ4分科会に所属している。板橋区側の研究員は部長クラスから係長クラスまで多彩であるが3人から4人ずつ4分科会に所属し、各分科会とも大学教員と区の職員とがほぼ見合った数の構成となっている。

研究テーマについては、それまでの2期にわたる三つの研究テーマにかかわらず新規に選定することとし、板橋区政運営上、比較的緊急度の高い課題から候補を提示し、それを元に、研究員が希望するテーマを選定して所属する分科会を選考する方法をとった。板橋区からは少し多めにテーマを提示してもらったが、希望の多い4テーマに絞ることとして分科会編成を行った。

分科会ごとのテーマとその研究目的、所属する研究員(◎は分科会長、○は連絡員)は以下のとおりである。なお、第3期からは各分科会ごとに会長と連絡員を選定することにしたが、これは責任体制の明確化とフォーラム全体の円滑な連絡を行ない効率的な運営を行っていく観点からの工夫である。

第1分科会 研究テーマ：政策評価制度

研究目的： 成果重視や住民本位の行政を確立する等の観点から地方公共団体では政策評価制度を導入しているが、導入して3年目になる板橋区の行政評価制度について、施策評価、評価指標、外部評価、政策への反映、公表方法などの課題を対象に研究して問題点を探り、所要の改善方策を検討する。

大学側研究員：武田知己(法学部)、東田親司(法学部)、松尾敏充(経営学部)、
山口由二(環境創造学部)

板橋区側研究員：◎白石淳(国保年金課)、○杉谷明(営繕課)、安井賢光(政策経営部)

第2分科会 研究テーマ：産業振興ビジョン

研究目的： 板橋区の産業振興ビジョンは昭和62年に制定されている。現在、板橋区では産業の方向性を明確に示すビジョンを策定する準備を進めている。産業における課題、今後の方向性等産業振興ビジョンを策定する上での基礎的な領域を共同研究で担当する。

大学側研究員：◎上遠野武司(経済学部)、土井幸平(環境創造学部)、中村昭雄(法学部)、

中村年春 (経済学部)

板橋区側研究員：○相田治昭 (商工振興課)、小池喜美子 (管理課)、
富澤賢一 (特別区事務組合)、横田昇 (商工振興課)

第3分科会 研究テーマ：住民参加

研究目的： 地方分権が進展する中で第3の分権として住民自治の拡充・強化がより重要になってきている。また、成熟した市民社会を構築するうえでは、ボランティア・NPOなど自律性のある住民・団体等との協働・パートナーシップが不可欠である。「公開」「評価」「参加」を区政経営の理念の柱とする板橋区では、区政への区民の参加並びに区と区民との協働を重視し、区民参加推進規程を制定するなど、より開かれた区政を推進するために住民参加の拡充強化を図っている。これからの板橋区政において、参加と協働をより一層進めるために必要となる新たな仕組み・手法について、他の自治体の事例なども参考にしながら研究し、実現可能性のある政策として提言を行う。

大学側研究員：内藤二郎 (経済学部)、◎花輪宗命 (経済学部)、濱本知寿香 (経済学部)、
渡部茂 (経済学部)

板橋区側研究員：今福悠 (総務部)、山崎智通 (資源環境部)、○渡邊茂 (公聴広報課)

第4分科会 研究テーマ：コミュニティカレッジ

研究目的： 現在、板橋区では年間600を超える区民対象の講座等が開催されている。一方、近年、大学においても、エクステンションセンターなどを設置し、在籍学生のみならず、地域住民等を対象とした公開講座を実施するなど、地域貢献している。このような状況を踏まえ、アメリカのコミュニティカレッジや先進自治体の取り組みを参考にしながら、新たな市民大学像を模索する。

大学側研究員：浅野美代子 (法学部)、首藤禎史 (経営学部)、◎土岐寛 (法学部)、
和田守 (法学部)

板橋区側研究員：杉山光治 (人事課)、真崎裕子 (生涯学習課)、○松田玲子 (男女社会参画課)

また、このような分科会構成に加えて、運営の透明性をより高めていく等の観点から大学側から2名、板橋区側から2名よりなる運営委員会を設置し日常的な運営事項は4人の合議で決定していくこととした。運営委員は次のとおりである。

大学側：東田親司 (法学部)、上遠野武司 (経済学部)

板橋区側：安井賢光 (政策経営部)、杉山光治 (人事課)

このように第3期の活動体制は全体会の下に、合議制の運営委員会が日常的な運営事項を担当し、他方で研究機関である各分科会では分科会会長の責任体制を明確にした運営を行うこととし、さらに運営委員会と各分科会との間の連携を密にするために4人の連絡員を配置するしくみをとっている。

2 主な活動実績

4分科会の活動は来年度までの2年間で1期としているが、本年6月に分科会が設立されて以降、4分科会ともおおむね毎月1回程度会合を開いて研究を進めている。この間、夏休みの合同合宿を静岡県裾野市で1泊で開催したことや12月の統一フォーラムを大東文化大学板橋校舎で開催し、基調講演、公開講座、シンポジウムなどを2日間にわたって開催したことなどが特記される。また、分科会によっては先進地や参考事例などの出張視察も行っている。

こうした平成16年度の研究結果については、3月末に第3期の中間報告として報告書を取りまとめる予定である。なお、法学部国際比較政治研究所のホームページの地域デザインフォーラム

関係のページを更新して第3期の活動を一般に紹介している。

(<http://www.daito.ac.jp/gakubu/hougaku/itabashi.html>)

ここでは、紙面の都合上、12月17日と18日に開催された地域デザインフォーラムの基調講演、公開講座、シンポジウムの内容のうち、筆者の印象に残っているものを概略紹介したい。

- 基調講演 12月17日の午前中はフォーラム全体の基調講演として、板橋フォーラム実行委員会代表の鈴木好行氏から「区民参加の推進と協働による地域づくり」というテーマでの講演があった。地域デザインフォーラムの活動目的にぴったりのテーマであったが、話の内容も、東武鉄道に勤務する若い鈴木氏がどうして地域づくりへの貢献を思い立ったかという自分を振り返った話を中心であり、聴衆のほとんどを占める本学学生は自分と対比しつつ聞き入っている様子であった。とくに、国連に働きかけて地域ボランティアとして認めてもらったことなどの活動実績はユニークであるとともにきわめて意欲的な姿に映り、学生には印象的だったろうと思われた。
- 第1分科会関係公開講座
政策評価制度を研究テーマとする第1分科会からは、研究員3人の研究結果の中間報告が行われた。全国的にも新しい行政経営手法として注目されている制度であるが、その負担の程度に比べて制度導入の成果がいまひとつ見えてこないことから制度や運営の改善が課題となっている。
こうした状況の下で、板橋区が実施している行政評価制度の実際の運営の話や、新しい評価手法であるバランスト・スコアカード方式などの話に聴衆の関心があったのではないかと思われる
- 第2分科会関係シンポジウム
産業振興ビジョンを研究テーマとする第2分科会からは二日目の18日に、企業経営者4人の参加による「ものづくりと人材育成」をテーマとするシンポジウムが行われた。規模は小さくても品質ではトップを行く都内の企業の創業時の苦労やともに会社を支える職人への愛情がひしひしと伝わる話が多くもっと多くの学生に聞かせたい内容であったと感じられた。
- 第3分科会関係公開講座
住民参加を研究テーマとする第3分科会からは、同じ18日に埼玉県志木市が実施している「志木市の行政パートナー制度」についての講演が提供された。
講師はこの制度を立案運営して全国的にも有名な若い市職員の方であり、制度のユニークさが新鮮であった。単なる事務委託と違って、行政パートナー制度は施設管理等を受託した市民ボランティア側が更なるコストダウンの余地を探索したり、市民の満足度を高めるための工夫を検討したりするところに特色があり、今後の住民参加、協働の有力な方向を示しているのではないかと考えさせられる内容であった。
- 第4分科会関係公開講座とシンポジウム
コミュニティカレッジを研究テーマとする第4分科会からはまず、二人の講師による講演があった。ひとつはボランティアベースで行っている「TAMA市民塾」の活動の紹介であり、もう一つは東松山市が運営している「きらめき市民大学」についてである。前者のユニークさは講師も聴衆もボランティア同士の結びつきを基本にして運営しているところにあるように見受けられたが、こうした活動を継続させているのは特に熱心に取り組むリーダーの存在であろう。きらめき市民大学は市の人口規模からみて独立した立派な校舎をもち、近在では活動も定着している公営の社会教育機関である。
こうした両極の地域教育のしくみの話をふまえ、その後のシンポジウムでは第4分科会が探求する地域住民主導の新しい形のコミュニティカレッジ（アメリカにはすでに形があるという）の姿を少しでも具現化しようとして活発な意見交換が行われていた。

以上は今年度の地域デザインフォーラムの二日間にわたる統一活動の簡単な説明であるが、前年までと内容を変えた最大のもは実施時期である。これまでは、年度末の3月に実施していたが学生の参加が少ないことなどから今回は12月に実施してみた。その結果、最初の基調講演では

340人程度の聴衆（一般区民は10人程度か。残りは本学学生）が出席した（二日目の参加は土曜日だったこともあって一日目より少なかったが。）

一般区民の参加をいかに広げていくかという引き続きの課題は残ったが、今後の地域デザインフォーラムの活動が大学と板橋区の教職員の研究だけにとどまらず、研究活動やその成果を学生や区民にも提供して地域づくりの輪を広げていくとの視点から見れば、多くの若者の脳裏に「参加」「協働」「ボランティア」「地域づくり」などの言葉が埋め込まれた二日間の活動ではなかったかと思われる